

令和4年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた 中部地区需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和5年1月26日（木）13：30～16：00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

（1）冒頭挨拶

○中部地区需給情報連絡協議会 鈴木会長（株式会社 東海木材相互市場 代表取締役会長）

本日は、林野庁並びに関係中央団体を始め、各構成員の皆様方には、お忙しい中、本年度最後となる第2回中部地区需給情報連絡協議会にご参加を頂き感謝申し上げます。

さて、最近の木材需給状況を振り返ると、2021年3月頃からのウッドショックにより価格高騰や外材供給不安が始まり、価格の高止まりの中、一時落ち着きを取り戻したが、再び昨年2月頃からの急激な円安や物価高騰によりあらゆる資材や製品価格等のコストが上昇し、これに伴い建設需要の落ち込みが危惧され、木材業界全体も不透明な状況が依然として続いている。

一方、林野庁の令和4年度補正予算を始めとする国産材の需要拡大、国産木材製品への転換などの予算措置により、国産木材への利用促進の機運が高まりつつあり、JAS構造材における非木造建築住宅分野における取組拡大など、カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長事業を追い風として、明るい兆しも見えている。

本協議会は、本州の中央に位置する中部地区という特徴を踏まえ、木材の利用拡大、安定供給のカギとなる「サプライチェーンマネジメントの再構築」を目標として、これまで様々な諸課題について、情報共有や議論を重ねてきた。

本協議会としては、林業・木材産業各分野が抱える課題や協議会運営のあり方を含め、木材の安定供給体制確立のためには、川上・川中・川下を構成する皆様方がお互いの立場を理解し安心して仕事に取り組んでいけるか、具体的な方策を考え課題を解決していくしか道はないと考えている。

以上、本日御参集の皆様活発な議論を期待して、実りある会議となるよう祈念し開会の挨拶とする。

（2）議事

○信州大学農学部 植木 教授（以下、座長）

本日は、限られた時間の中での情報交換であるので、よろしくお願いします。議事に移るが、前回の会議は昨年の6月に開催されており、ロシア・ウクライナ情勢、円安による不透明感の強い中での会議開催であった。それから半年ほど経過したわけであるが、年も開け今回の会議開催となり、ウッドショックを経て、特に価格の推移については、皆さん注目しているところである。

まずは、林野庁から資料の説明を頂き、その後皆さんと情報共有及び意見交換にあたっていきたい。本日の議事の（1）現在の需給動向について議論いただきたい。まずは、林野庁から説明をお願いしたい。

○林野庁 木材産業課 永島課長補佐

資料1～4、参考資料1について説明。

(要約)

2022年の製品の累計輸入量については、いわゆるウッドショックが発生した2021年と比較すると回復。推移を見ると、輸入在庫が増え、年後半から輸入量減少の動き。

国内においては、需要が伸びず。輸入材・国産材共に価格は高値圏にあるものの下落傾向、構造用合板については高止まり。工場の原木入荷量については、累計でコロナ前の2019並みかそれ以上。

○植木 座長

林野庁から説明のあったこれら統計的な情報を踏まえて、構成員の皆様から需給動向を聞いていきたい。情報交換であるので、ご回答いただいたアンケート調査の結果を基に、さらに補足的な説明を加えてご紹介いただきたい。また、資料4でお示しした輸入材供給リスクを踏まえた国産材活用拡大に向けた取組事例があるが、林野庁がこうした新たに様々な形で予算措置をして、事業展開がなされた取組も含めて、紹介していただければ皆さんの参考になると思うので、ぜひお願いしたい。

まず川下のうち建築事業者の方から、住宅や非住宅各々の受注状況や今後の見通し、価格の転嫁状況、木質資材における需要の変化等の状況や国産材の活用拡大等について、情報提供をいただきたい。

○一般財団法人 日本木造住宅産業協会 藤居事務局長

住宅メーカー側として報告する。現在の木材供給は、順調に入っている状況にある。ただ、全体的に価格が高止まりの状況は変わっておらず、当然販売価格に対してもそれに相当する価格がアップしているのが現状で、また、木材に関わらず住宅設備を含むすべてのものが上昇しており、今後は価格の動向がどのように推移していくかが焦点となっていくと考える。

お客の方の需要動向であるが、毎年多くの住宅メーカーが開催する展示場等では、来場に合わせ受注活動を行っているが、来場者数が年々減少傾向となっており、全体の受注量が減少している反面、販売価格は上昇してきている。

また、長期金利の上昇傾向が、お客への不安材料となっているが、国の方でも賃金のベースアップについて議論がされる中、国から企業へのお願いにより企業側がどう対応するかで、従業員の方に給料が安定的に入れば、住宅購入を真剣に考えていく方向になっていくと考えられる。その辺がすべてうまく回らないと、一番大きな買い物である住宅購入の方に、多くのお客が目を向けていくことが困難になっていくと思っている。

さらに、住宅着工戸数も伸び悩んでいる中で、非住宅に関しても木造展開をしていくという形で、この企業も生き残りをかけた施策により、横展開を一生懸命行っているところが現状だと思う。

○植木 座長

木材供給については、落ち着いており順調に木材が入っているが、価格が高止まりの状況にある。供給量については、国産材の割合が以前にも増して多くなっているという理解で良いか。

○一般財団法人 日本木造住宅産業協会 藤居事務局長

企業差があると思うが、まだまだ輸入材の方に頼っているのが現実と思う。

○植木 座長

川下において製品価格が高止まりということは、原木価格もそれなりに高値が付いていると思われる。ただ、気になるのは住宅関連資材も価格がアップし住宅購入価格全体が上がる中で、消費者の賃金が上がるのか、上がることによって住宅への関心が高まって消費が増えるという期待感があるという説明だと理解している。

次に、川中について重点的に聞きしたい。

川中については、現在の生産状況、原木や海外からの原材料の確保状況、需要の変化等の状況、今後の生産体制に対する考え、需給動向の把握に必要と考える情報や国産材の活用拡大等について、様々な専門的な立場から情報提供等をお願いしたい。

○富山県木材組合連合会 清水副会長

県内の現状についてであるが、ロシア材を取扱う事業者が何社かおり、ウッドショック、ウクライナ情勢悪化後、輸入は非常に不安定な状態になることが心配されたが、計画通り多くの製材品（原板）が入ってきており現在過剰な状態にある。また、新設住宅着工戸数も非常に伸び悩み、まだ在庫の解消に至っていない。木材需要拡大が、当面ロシア材を取扱う事業者の課題としており、県木連としてもその一端を担っていきたいと考えている。

○植木 座長

過剰在庫というのは、全国的に抱える問題であり、住宅への消費が低迷している中における状況ということである。

次に、木材加工事業者の方より、現状についてどのような状況か伺いたい。

○昭典木材株式会社 峰野代表取締役

弊社は、大工・工務店向け小売りを中心に木材の販売を行っている。住宅着工戸数の減少によって、ウッドショックの時は、かなり需要が旺盛だったが、それ以降一般の大工・工務店の需要が落ち込んでいると思う。プレカットで加工して出荷する製品などは、前年比でも件数が減ってきている。

そのような中、半年ほど前から、設備の方も増産できる体制にし、プレカット事業者など大手の方にも製品市場などで販売できるような体制を作っている。まだ手探りの状態ではあるが、順調に生産できるようになってきている。そうした中、原木の仕入れを安定的に行う必要があるが、原木不足はなく県内及び近県から順調に調達ができている。弊社は国産材のみを取り扱っているが、今後需要の推移が非常に気になる場所である。外材もいずれは価格が減少してくると覚悟はしているものの、林野庁から情報提供されたデータから見ると、不安材料があると思っているが、今後どのように販売していくのか、たとえば、地域材の持つ環境面のメリットを生かして、顧客に安定的に販売していく商品作りをしたい。

○植木 座長

御社は、国産材中心の仕事なのでその先行きが気になる場所である。外材が入ってくると、常に国産材が二の次になってしまい、安定供給ができればいいが、なかなかそこが進まないで外材への利用に動く可能性があるとも聞いている。

次に、西垣林業の西垣さんから状況について伺いたい。

○西垣林業株式会社 西垣副社長

木材製品の動きについてであるが、非常に重く感じている。先ほど住宅着工戸数についての情報提供があったが、国産材を含む木材を中心に考えてみると、昨年12月では85万戸程度であった。一昨年と同程度（85万6千戸）であり、総数は余り変わらないが中身が違っており、昨年は持ち家が大きく減少し分譲戸建てと貸家が伸びて、総数は一昨年並みであった。持ち家の中には大手のハウスメーカーもあれば、地域の工務店やビルダーなどが地域の木材（無垢材）、A材を使って頂いていると理解している。ここが非常に苦戦している。昨年後半から動きが顕著となり、全体的に足元での住宅着工の弱さを正に肌で感じているところである。

また、価格面での足元の相場感は、欧州材が一言で言うと弱気であると理解している。先物価格を含めて、先安感がある。残念ではあるが、日本の国内製品の価格を大きく左右するのは、今のところは国産材より外国産材、欧州や米加材に左右されているのが現状である。そこに引っ張られて、国産材製品がどこまで踏ん張れるのかが注目点で、弊社は製材工場及び製品流通で、中部圏で事業をさせて頂いているので、なんとか皆さんと一緒に踏ん張っていきたい。

ただ、林野庁の資料によると、欧州材の製材や集成材の輸入数量で1月から11月までの累計を見ると、確かに昨年はしっかり入ってきているが、流れで言うと港の在庫推移の通りで、前半はかなりの量が入荷し後半の今現在は減速してきており、欧州材の1月、2月積みもかなり絞られてくるようで、春先以降一部のアイテムによっては、不足する製材品も出てくると思っている。実際、米マツの小割は少し不足しており、米マツを扱う大手製材工場で生産減という話もあるので、それで少し引き締まってくれば、住宅メーカーの方にとっていいかは別であるが、国産材の価格が維持されることで、下落を避けることができる流れはいいと思う。

○植木 座長

やはり、外材主導のもとで気になる部分というのは、さまざまあるのではないかと。今後欧米材が市場に出回ることにより価格形成がなされ、国産材が引っ張られていくようになっていくかもしれない。むしろそこでどう踏ん張れるかが、重要だということである。このあたりは、よく議論したい。

次に、木材流通に関して情報提供などがあればお願いしたい。

○株式会社東海木材相互市場 小森執行役員大口市場長

林野庁の資料のうち、並材については資料のとおりで、スギに関しては需要も価格も安定している。ヒノキに関しては全体的に弱い、市場の未引き取り材も全体的に増えている。特に、6m材の動きが一段と悪く、市場で売りにくい状況である。本来山元としては、6mの方が単価もいいので、通し柱を取りたいが、売れないため、現状では3m、4m造材にしている状況にある。

西垣林業の西垣さんが言われたように、建売・分譲系が多いことから、4寸角木取が売れず、3.5寸角木取の引き合いが多い。それは、6m通し柱が売れないことと同様と思われる。

また大径材については、昨年は大型物件の取引により良い値段で売れたが、今年は大型物件がなく一般の社寺仏閣用も少ないことから、かなり希望単価では売りにくい状況である。今は伐採に適した時期だが、立木の在庫はあってもできない現状にある。

○植木 座長

立木はあるけれども、伐れないということは、需要がないという理解でよいのか。

○株式会社東海木材相互市場 小森執行役員大口市場長

そのとおり。6m材については予定している値段では、たぶん売れないということである。

○植木 座長

次に、紙・パルプ関係の状況について、情報提供をお願いしたい。

○中越パルプ工業株式会社 永岩調査役

紙・パルプの状況については、ウッドショックやコロナから立ち上がって、生産量もほぼコロナ前に戻りつつある。それに伴い、木材チップの使用も増えており、富山県では国産材が集まりにくい状況がここ数年続いている。

先ほどの、富山県木連からの発言の通り、ロシア材の丸太が無くなったことで、本来チップになるはずの背板が取れずに、原板に代わってしまっている。山元というより、製廃材の減少が大きく影響している状況にある。それに輪をかけてバイオマス施設が、富山県、岐阜県、長野県と周辺に建設されており、そちらとの競合になりつつある。そうすると相対的に輸入材との価格差が狭まるので、供給力のある外材に頼らざるを得なくなるというのが、当社の現状である。

○植木 座長

紙・パルプ関係における国産材の利用というのは、厳しい。あるいはバイオマス関係との競合が、激しさを増してきている状況である。いずれ、外材に手を出さざるを得ないということである。

○中越パルプ工業株式会社 永岩調査役

元々製紙会社は、8割以上が外材を利用しているので、国産材の入れ替えにはやはり供給量というところがネックになっている。

○植木 座長

木質バイオマス発電関係の状況について、情報提供をお願いしたい。

○株式会社福井グリーンパワー 福島専務取締役

市況については、簡単に言えば燃料の調達は、一昨年から厳しい状況が続き現在も増している。一昨

年のウッドショックの影響で、丸太の調達量がかなり減った。これまで、在庫をある程度蓄えていたものの、大幅に減らす結果となったため、燃料の調達範囲を広げて、なんとか凌いだという状況である。新聞でも取り上げている通り、ウッドショックによる外材不足から建材の国産材代替が加速し、当社が集めているC材の一部が合板用等に流れていったのが一因である。さらに、昨年のロシア・ウクライナ発端による輸入チップや、ペレットの価格高騰、数量減の影響で、従来輸入材を使っていたところが国産材にシフトし始め、製紙会社や輸入木質中心の大型発電所とも競合する状況になっている。

当社周辺では、昨年から今年にかけて新規の発電所が近くに立ち上がり稼働し始めており、発電所間の燃料取り合いも起こっている。様々な要件が重なり、非常に厳しいと言わざるを得ない。我々は、国の固定価格買い取り制度に基づく発電所なので売電単価が固定され決まっている。燃料コストも上がって価格転嫁ができないという点で、事業収益の悪化が非常に危惧される。昨年には、兵庫県朝来の木質バイオマス発電所が事業停止状態になったが、これも他人事ではないと感じている。

○植木 座長

福井グリーンパワーの福島さんからは、木質バイオマス関連の厳しい状況が続いているという発言があった。こういった状況が今後も続きそうな気がするが、また一方で製紙会社との原材料の競合というところもあって、国産材の不足というところが、厳しい。気になるということである。

川中について、いくつかの情報を頂いた。ご意見、ご質問があれば伺いたい。

○林野庁 木材産業課 永島課長補佐

質問があるので、お聞きしたい。昭典木材さんの取組で、半年前から増産体制に取組んでいるとお聞きしているが、具体的にどんな製品を増産したのか、プレカット事業者や製品市場へ流通を増やすというお話だったが、ニーズ（需要）を感じてと思うが、そのあたりを具体的にお教えいただきたい。

○昭典木材株式会社 峰野代表取締役

設備投資をして増産するきっかけとなったのは、愛知県の奥三河地域には膨大な森林資源があるものの、なかなか活用されていないのが現状であり、何とか生かすためには、一般消費者に使ってもらう製品作りが必要と考えたことが大きな理由である。

中部圏は産地でもあり、消費地でもあるので、地産地消の取組が十分にできる地域であると考え、設備投資を行った。導入した製材機械はツインバンドソー、ツインダブルエッジャー（耳すり機械）で、一通り現時点で効率よく製材できる機械を導入した。作っている商品は、一般建築材で家1棟作れる製品を全て作ることができる工場とした。どうしても大型工場だと数品目に限って作った方が効率は良いが、必要とする丸太の樹種・サイズに限定せざるを得なくなってしまうため、スギ・ヒノキの色々な径級の丸太が購入できるよう考えた。

○植木 座長

次に、川上の状況について伺いたい。

秋から冬にかけての生産状況や今後の生産見込み、森林所有者の反応はどうか、今後の生産体制に対する考え、国産材の安定的供給に向けた情報などをお願いしたい。

○中部森林管理局 山口森林整備部長

中部森林管理局では、今年度も計画的に丸太を生産しているところで、令和4年度の丸太の生産状況については、当初計画では26万m³を予定していたが、生産事業の契約済みが約22万m³で、若干計画量に対し落ち込んでいる。そのうち、昨年末時点で8割ほど丸太生産を行い、順次市場やシステム販売による協定取引により供給を進めている。雪の影響もあるが、予定通り3月までに完了する見込みである。

また、昨年、令和4年度補正予算が成立し、これに伴い中部局管内では丸太換算で約5万m³の生産事業を発注する準備を進めているところで、早ければ3月発注を目指して作業を進めている状況である。管内の丸太の需給動向をみると、合板の生産調整が行われているため、B材がダブついている状況にあり、この辺りを注視しながら国有林としても生産を進めていきたいと考えている。

○植木 座長

来年度予算が出たことによって、またプラスαの生産を考えていくということである。また、合板も生産調整に入っていて、その動向が山元にまで影響しているということである。

長野県ではその辺は如何か。合板により生産調整における長野県での川上の現場に何か影響は出ているのか。

○中部森林管理局 山口森林整備部長

丸太の販売については、長野県森連などを通じて販売しているが、生産調整の影響により、長野や岐阜県森連に供給した丸太が行き場を失って溜まっている状況で、今は山元の間接土場等に集積していると聞いている。

○植木 座長

中部森林管理局から合板の生産調整の話もあったが、東信木材センターはカラマツが中心だが、昨今の状況についてお聞かせいただきたい。

○東信木材センター協同組合連合会 小相沢代表理事専務

現在、カラマツを中心に7千m³程度土場に集積している。今現在、生産調整の影響が出てはいるが、どこかでストックしなければいけないことから、当方で将来合板用原木として必要な時に向けダムになって貯めていくこととし、まだ余力はあると考えている。ただし、値段的には下がってはいないものの、量的に活発に出てきていることから、土場への受入れ量が許す限り貯めていく。

○植木 座長

岐阜県森連の萩原さんにも状況をお聞きしたい。

○岐阜県森林組合連合会 萩原代表理事副会長

今年の冬の伐採量については、例年並みと考えている。というのも、岐阜県の場合木材生産については、行政施策に関連して出材しており、今は国や県の支援のおかげで、ここ数年はコロナショック、ウッドショックという外的要因にあまり影響されず、生産量はバイオマスを含めて50万m³ぐらいを維持

している状況にある。先ほど西垣林業の西垣さんから発言があったように、外材の影響はここ数年短い期間で木材価格が乱高下しているの、川下側も川上側もいいことではないと思っている。そのあたりは、安定して緩やかに価格が調整できればと思っている。

またもう一つは、先ほど合板の話が出たが、(供給先に)生産調整をかけられており、たくさんの原木が現在中間土場に滞留している状態なので、これも何とかしなければならない状況にある。さらに、先ほどから中越パルプさんのお話にもあったように(木材生産の有り様が)一つの節目を迎えていて、パルプ材・バイオマス材の需要動向が、地域の需給調整に非常に大きく影響を及ぼすと予想しており、山側としては、生産方法や集荷の体制について今後見極めながら少しずつ変化をさせていかなければならないと感じている。

○植木 座長

状況を見て変化させるというのは、バイオマス供給をある程度意識した供給になっていくということなのか、如何か。

○岐阜県森林組合連合会 荻巣代表理事副会長

全くその通りで、バイオマス施設整備関係の投資が非常に多く、その(需要)量をどうさばいていくかというところである。

私どもとしては、A材が売れるのか一番うれしいが、県森連の使命としてバイオマス材等も何とか県内で供給していかなければならないと感じているので、そういった情報を山側に伝えて、質のあまり良くない資源のところにも入っていった集荷をしていくことも考えていかなければならないが、そのあたりをうまく生産性や生産体制を考えながら行う必要があると思っている。

○植木 座長

ここで、少し気になるのが、国の政策でもよく言われている主伐・再造林を今後どうしても進めざるを得ない施策と思っているが、その中で苗木の供給状況等がいつも議論になっている。以前苗木は不足という状況であったかと思っている。その状況について伺う。

○愛知県林業種苗協同組合 村上事務局長

今年度の苗木生産の動向を見ると、需要が非常に少なく、生産した苗木の半分近くが余っている状況にある。県の循環型林業もなかなか思ったような状況になっておらず、そのあたりが影響していると思われる。今後循環型林業をしっかり進めていただければ、当組合も苗木の供給をしっかり対応させていただく。

○植木 座長

ということは、いまの発言だと苗木は余っているということだが、最近のデータによると主伐から再造林にかけて、すべてが再造林されているわけではなくて、3割とか4割しか再造林されないということもあるけれども、そういったところもきちっと植えることを徹底すれば、苗木の在庫も解消されていくと思うが、そういった山側の話はどうか。

○愛知県林業種苗協同組合 村上事務局長

森林所有者の主伐に対する考え方であるが、主伐・再造林した後の管理が大変だということで、次の世代に任せるのもどうかという意向もあり、そのあたりがなかなか循環型林業の進まない理由の一つではなかと思われる。

○植木 座長

やはり育林コストへの不安というのが、山林所有者に根強くあり、このコストをいかに抑えるかということも今後の課題と思っている。そうでないと、主伐が進まないと再造林が進まないことが今後ますます出てくる可能性もあって、そうなってしまうと将来の持続可能性にも影響を与えてくるということで、重大な課題と思っている。それも、どこかで議論できればと思っている。

次に、長野県森連の芳川さんに山側の状況について伺う。

○長野県森林組合連合会 芳川副参事

長野県の民有林は、スギ・カラマツ・アカマツで、ヒノキは少ない状況である。今現在の生産等の見込みであるが、スギが多いのは北信地区であるが、雪の影響で今後3月から4月までは減少傾向にある。先ほどから報告されている、カラマツの土場集積や合板の生産調整であるが、中信・南信の方にはカラマツだけでなくアカマツもあることから、伐採の最シーズンであるこの冬時期は、アカマツへの切り替えが起こっている。その中で、昨年12月ぐらいまでカラマツの合板会社への受け入れ制限等もあり、少し荷動きが悪かったが、アカマツに切り替わっているものの、生産量が少ない状況にあるので、その在庫を1月から4月頃を目指して回転させていく方法で考えている。アカマツは、単価は別として流通面においては、合板にも製材用にも使用できるので、少し不足気味という現状にある。

森林所有者の反応についてであるが、昨年6月頃にはウッドショックということで、山林を買って欲しいという話もあったが、今はほとんどない。このような中、カラマツの生産が本当に困っていたが、今のところは何とかしのいでいける状況にある。やはり、工場側の方へ安定的に供給できることが重要だが、ウッドショックの時には需要への引きが強く、今現在は少しストップの状況となっており、これを何とかしないとイケない。やはり山元で一番大切なのは、伐採したものが全て流通に乗る安心感だと思う。その安心感を持たせるには、今後どうやったらいいかが課題であると思っている。

○植木 座長

川上と川中での安定した供給という形を作っていかなければならない。安定供給をどのように構築していくべきというのが、中部地区の大きな課題である。ずいぶん前から言われているが、またウッドショック後においても、そういう状況が続いていると思う。

川下から川上までの現状について聞いたが、全体を通じて何か意見があるか伺う。

○東信木材センター協同組合連合会 小相沢代表理事専務

先ほどカラマツ7千㎡を集積していると説明したが、別に困っているということではなく、どこかでダムになって貯めなければならないという趣旨であり、意図的に貯めているということである。やはり、A材・B材が出ないとC材・D材も出ないので、山の伐採を止めることはしない。今まで通り伐採して、

どこかでダム（貯留）になるということを考えている。余って困っているのではなく、意図的に貯めているということをご理解いただきたい。

○植木 座長

次に、(2)の「政策的な課題と今後の運営について」をご議論いただく。この議論については、もう5、6年ぐらいやっているかと思うが、これまで中部地区ではいろいろな課題が出されてきたわけである。

もう一度この辺を整理しながら、今後どうしていくのかについては、情報交換からもう一步踏み出して、政策提言まで出来る形になるといいと思っている。次第にある中部地区における「サプライチェーンマネジメントの再構築」については、先ほどからやはり木材の安定供給がどうしても必要であって、それと木材価格との関係に繋がっていくわけである。そこで、課題解決のための具体的な方針やプロセスを提案することが重要であり、協議会として十分生かし切れているとは言えない状況である。こうしたことから、今回の協議会では(2)を皆さんと議論したい。どのような結果になるかはわからないが、議論を進めることによって中部地区の木材の安定供給、川上・川中・川下3者によるWin-Winの関係がどうあるべきかを含め議論していきたい。

この議題は今回で終わるわけではないが、別途資料にある通り、1 協議会の目標としては、中部地区における「サプライチェーンマネジメントの再構築」とさせて頂いた。2 課題の整理としては、ここにある課題の他、以前にも林道や作業道の拡充、高性能林業機械の整備・導入、乾燥施設の整備、大径材の利用と対応、ストックヤードの整備等が課題として取り上げられた。また、令和3年度及び4年度にも新たな課題が出されている。

これらを整理してみると、例えば先ほど愛知県林業種苗協同組合の村上さんから発言があったように、苗木関係で皆伐・再造林の実施は必要であることは皆さんよくご承知のことだと思う。しかし、苗木の需給動向では、需要が減少し、苗がダブついて不安定な状況にある。どのようにしたら、皆伐・再造林を進められるかというのも大きな課題といえよう。また、令和3年度には山元における素材価格の引き上げの必要性については、いかにして山元へ利益が還元できるのか、適正価格と価格転嫁の問題ということで議論をした。さらに、労働力問題があってなかなか安定供給できない、経営計画の策定が遅れていることが課題として挙がった。そのことによって、国産材供給へのシフトがなかなか進まない、将来的には国産材をある意味十分に使うということは国内的、国際的にも重要な意義があるのではないかと。今後は、外材の動向も注視しなければいけないが、将来的に外材が安定して入ってくるかという懸念も、私自身は抱いている。できるだけ早いうちに、国産材における安定供給体制、サプライチェーンマネジメントの確立、これを一刻も早く作り上げる必要があるのではないかと考えている。そうした中、川中・川下の問題点も浮き彫りになってきており、地域の工務店等の経営悪化が顕著になってきている。こうしたいろいろな課題が出てきており、これらをどのように解決すべきか、我々は真剣に考える時期であると思っている。

次に、3 政策的な課題を解決するための具体的な提案ということで、3つ挙げさせていただいた。新規事業や既存施策の拡充対策、情報共有とネットワーク化、普及啓発活動、をどのように考えるかである。先ほどの課題を振り返って、中部地区では新規事業や既存施策の拡充対策は一体どうだったのか、情報共有とネットワーク化についてどの程度まで進んできているのか、普及啓発活動はうまくいっているのだろうか、こういったことを中心にまずは、意見を頂きたい。そのあとで一つの提案として、4 今後の

協議会の運営のあり方に結びつけていきたい。

○一般社団法人 愛知県木材組合連合会 西垣会長

(2)の政策的な課題と今後の運営については、非常に難しい議題だけれども、まず初歩的な段階から考えていくと、ウッドショックが始まり今年の4月で2年ほどになる。ウッドショックのおかげで、色々な勉強をさせて頂き、国産材の重要性が分かってきた。国産材の価値が日本はもとより日本人として素晴らしい資源であって、木材の価値をいかに高めるか、守っていくか、循環型社会を創造するためにはどうしたらよいか、よく分かるようになった。そういう中で、このところの流通の状況をみると、どうも需要と供給のバランスが崩れてきている。特に昨年の10月以降、かなりプレカット工場の木材販売もバランスが崩れて、現在に至ってきている。今後2、3か月の見通しとしては、春先まで上昇傾向にならないのが実態である。

また、外材と国産材のバランスだが、ようやく1年半で我々川下としても、国産材への移行をかなり進めた。国産材の柱を含めどの部材でも大体1、2割増えており、これを加速していかなければならないが、現状としては今の外材との依存度をできるだけ元に戻さず、安定供給と安定価格、適正価格に繋げていきたいと考えている。

次に、全体的な外材の動きを見てみると、第1クォーター(1月、2月、3月分)の価格交渉が非常に長引いたが、ようやく決着した。ウッドショックの4月頃から始まった単価で、第1段階の最初の値上がり大体7万円から8万円の間、それから10万円以上超えて、12万円、14万円に高騰したわけである。しかしその価格が徐々に値下がりし、このあいだの第1クォーターでは、アイテムは違うが7万円から8万円にという状況になっている。今のヨーロッパの状況、ウクライナやロシア情勢、アメリカの住宅着工の減少からみても、次の第2クォーターの状況を踏まえ、国産材と外材との依存度からみても植木先生が言われた通り、早く国産材にシフトをきちっと切り替えた体制を作らなければならない。

そういった中で、問題は第2クォーターの流れだが、これが今の外国の色々な価格状況を見ても、下がっても多少下がるぐらいで、反対に上げる方向に来ており、それが大方の見方である。このことから、今7万円から8万円とアイテムで価格はだいぶ違う(羽柄材が一番安い)が、柱、桁も7万円から8万円の間にきている。その中で国産材は8万円を切らないように頑張るのが現状であるということから考えて、今の価格を維持しながら力をつけ準備していく段階であり、今後は新たな需要を創出するしかないと考える。

そうした中で、我々が一番注目しているのは、外材と国産材のバランスだが、確かに令和3年の木材需給率は41.8%と増えてきているが、やはり外材と国産材の共存共栄を図るには5:5か6:4、国産材としては55%が限度だろうと感じている。だから、国産材のこれからの需要の動きをどうしていくかだが、新たに様々なイノベーションを起こさなければならない。

今、地域の工務店では住宅の受注が減っていることもあり、地域が活性化していない現状にある。このため、国産材の流れを進めていく一つの方法として、国では原木として大径材をいかにして活用していくかを進めているところである。愛知県も県木連と相談したりし、私自身も情報収集に動いているが、如何にして大径材を活用し循環型社会を構築していくのかである。こうした中、現在は住宅構造の中の6割から6割5分が、構造材の中でも柱・桁であり、私が今進めているのは、この梁・桁を国産材に移行させ、これを如何にして実行するかがポイントである。こうした取組が国の政策となって、川上

からの供給、工務店の受注やヒノキづくりの家の拡大に繋がるなど形となって進めていく、新しいイノベーションを起こす必要がある。

また、3 年以上前から全国どこでもやっている非住宅木造、これも進めていかなければならない。この非住宅木造だが、2 年間のウッドショックの中で見積もりが非常に高くなって進められなかった。ただし、先ほど言ったように 10 月から潮目が変わり転換期に入ったことで、我々は意識改革をしなければならないと駄目だと思う。12 月以降非住宅木造の見積もりは、いまだかつてないほど増えてきている。これを如何にして、いわゆる鉄骨から木造化にするための本当の努力をしないと、国が定めたいわゆる都市の木造化推進法により、3 階建ての木造、鉄筋鉄骨の木造化が明文化され、また新たな非住宅木造は 30 万戸分あるといわれている。こうしたことから、各地域の工務店・建設会社が地域の木造化などを進めるために必要な施策が必要である。

まずは、梁・桁材の国産材への移行と非木造住宅化の 2 つの施策を進めていく必要がある。

○植木 座長

具体的な提案として、説明をいただいた。新規事業との関連で言えば、大径材の利用をどうするのか、ここは重要なポイントとなる。それから、非住宅木造の拡充が今後のカギになりそうだという発言だと思う。また、これらがある程度進むことによって、我々が今課題としている問題が幾つか解決の方向に歩み出す可能性もある。そういった議論からさらに発展させて、それを現実の中でうまく実行できる体制づくりが必要なのだと思う。

難しい課題ではあるが、今後中部地区の川上から川下までの潜在能力を引き出し、活力を持った良い状況にしていくこと、またそれと同時に国産材の普及啓発という事も考えていけば、様々な手段や方法もあると思う。こうして、これまで課題が出されても進められなかった状況を変えていく必要があると考える。

次に、岐阜県木連の正村さんは如何か。

○岐阜県木材協同組合連合会 正村副会長

皆さん共通の認識は、ウッドショックで大変な目に合ったので、何とかしなければいけないという事だと感じる。こうした状況の中から課題として明らかにされたのが、サプライチェーンの重要性だと思う。

この点に関して、林野庁が以前からサプライチェーンの取組を進めており、岐阜県木連では今年もマーケットインによる安定供給体制強化促進事業により、木材情報センター及び全市連の助成を受けて進めているところである。地域としては、岐阜県でも指折りの林業地帯でもある白河流域の中津川市加子母地区、白川町、東白川村の 1 市 1 町 1 村のまとまった地域で、上流から下流まで協定による生産流通を進めてはどうかと提案し、取り組んできた。昨年の 1 月には包括協定を締結し、地域の木材を利活用する理念に基づき関係者の皆さんとの合意を頂いている。

具体的には、川上 4 事業体、川中の製材協同組合に所属する製材所、そしてプレカット事業者、地元の建築協同組合 16 社の関係者との合意を得た。この協定による生産流通の進め方で何が重要かというところ、国産材が今まで安定して供給されてこなかったことから、「ブレない供給、逃げない需要」をスローガンに掲げ、新たな価値を作り上げるための安定的な数量と価格による木材の流通を一つ念頭に置き、

今年度から情報交換を始めた。

ここで少し驚いたことは、近くに事業体がありながら、今まで情報交換・共有がされてなかったことから、改めて、今回原木の販売価格、製品の販売価格の協定を具体的に進めてきた。関係者とは、原木3回、製品は2回、2月までには原木は4回、製品は3回会議を開催する予定である。

しかしながら、包括協定（理念の合意）はできたが、個別の協定（経済的な合意）になると、今年度はヒノキの相場が下げ基調で、逆にスギは非常に安定していたことから、なかなか価格の調整が難しいところであった。価格変動等で難しい状況にはあるが、新しい取組なので是非一歩踏み出す改革の意識が非常に重要ではないかと思っている。

ただ、個別の課題としては森林組合の生産効率の低さ、製材の歩留まりの低さ、乾燥費の高さというのは、各々改善していく問題ではあるが、こういった中で調整できた価格も、全国的にはそれほど偏ったものではないので、今後の価格動向も見ながら考えていかなければならない。

小さな流域ではあるが、是非試行的にこの仕組みを動かしていきたい。ただし、上流から下流まで一気に進める事例は全国的にはあるが、一般的なサプライチェーンの仕組みが出来上がることにより、さらに岐阜県内へこの取組の輪を広げていけるよう進めたい。

○植木 座長

貴重なご意見に感謝申し上げます。教えていただきたい。包括協定までは進んだが、個別の協定まではなかなか落とし込めなかったということだが、何がネックなのかお伺いしたい。

○岐阜県木材協同組合連合会 正村副会長

まず、進め方が稚拙であったというところもある。ヒノキについて言えば、1か月で2千円ほど値下がりしている時が多かったが、この価格を原木の協定を結ぶ時の前月の価格を参考にしている。そして、翌月からその価格で原木を買い上げて製品を作ると、2か月の差があり5,6千円変わってしまう。このため、サプライチェーンの協定を結ぶ条件としては、非常に難しいところがあった。もう少し、価格の想定そして実施期間の短縮が必要だが、木材を生産してから製品を作るまでに2,3か月かかるので、製品の購入側も理解していただき、逆に高くなる時は、安い値段で供給されることもある。この白川流域で、新たな価値を安定的に生み出す取組を実現できるよう進めていきたい。

○植木 座長

正村さんの発言にもあったが、一つ情報共有という問題がいままで十分ではなかった。その中で、林野庁の事業の一環で、協議会を作って取り組んでいくことで、少しずつ情報共有とそれから川上から川下までの木材の流れの形というものが、出来てきていることに対して大変参考になる事例と思う。また、今後進捗状況等についてお教えていただければ、ありがたい。

次に、川中の方から、ご意見等お聞きしたい。

○ファーストウッド株式会社 勝又次長

当社は、独自にグループ向け、分譲向けの仕事をしており、1年前にこの会でお話したことだが、建売の方は結構好調であった。ただ材料がなくて、なかなか予定の着工に追い付かない。特に合板は、社

員全員でホームセンターに買いに行かなければならないような逼迫した状況であった。

これが、現在は 180 度状況が変わってしまい、原料や原料ラミナから作った集成材が余ってしまい在庫が非常に膨らんでいる状況にある。特に、逼迫した時に我々が手を打っていたのが、青森県にある国産材スギの LVL の工場を立ち上げていたことである。これがウッドショック前に売れなくて、2 つ工場を作ってしまった。1 つ余分ではないかというところまでなっていたのが、これがうまくウッドショックで原材料が足りなくなった時の、サプライの補充になったという部分である。もう一つは、国産材のこの協議会とは相反する動きを我々は行っているが、ロシアに林産会社を買収したが、これがやはり欧州から全く原料ラミナが集まらなかった時に、買収をしたことで原材料が補充できた。

やはり日本の住宅需要、木材需要を満たすためには、例えば構造材であれば、まだまだ外材の力が必要だろうし、羽柄材の方については、一部国産材というような形でバランスを取りながら行う。需給が極端過ぎると、必要な時に必要なものが手当てできずに家が建たなくなるというところを、この 2 年間で実感として学んだという感じである。

○植木 座長

大事な点は、やはり外材とのバランスをどうするかということだと思う。すべて国産材にするというわけにもいかない。先ほど愛知県木連の西垣さんもこの点について、5:5 とか 6:4 とかの割合というのが一つの目安かなとの話をされていた。ある意味、リスクを避けるために、両方からの供給を確保するということはやはり大事なかもしれない。行き過ぎた、あるいは偏った利用というのは考えなければいけないところである。大変貴重なご指摘と思う。

次に、大王製紙の池内さんに御意見等をお聞きしたい。我々中部圏の中で、どうやって川上から川下まで、安定的に木材を供給するかという議論を、もう少し具体的に進めていかなければならないことから、御意見を伺っている。どういう方法があるかも含めてお願いしたい。

○大王製紙株式会社 池内係長

私ども製紙会社は、国内というよりも世界的な取組も含めてということになるが、原料として必要なものは海外にも依存しており、川上のところを植林して川上から川下まで自社で一体感を持って、進めているところである。日本の木材において一体感というのはなかなか 1 企業ですべてをまかなうことは、難しいと思うが、先ほどの説明にあったネットワークとか情報交換というところがこれにあたると思う。

今海外に丸太で輸出していると思うが、これが国内でウッドショックという場合には仮にバランスを取るのであれば、国内で半製品に加工して半製品で輸出する方法を進め、ウッドショックの時にはそれを国内で取り込めることが可能であれば、その影響が少なかったのではないかなと思う。

また海外の植林分は、余剰分は海外に売ったり、他社に売ったりしている。その部分でコントロールを自社でできるようにしている。このようなことが、日本の林業とか製材の中でも少しできれば、色々な影響というのは変わってくるのではないかなと思う。

○植木 座長

状況に応じて、木材の流れをコントロールすることも、我々自身が行ってもよいだろうということである。今までのやり方はあるけれども、ウッドショックのような有事の場合に状況に応じて、大変だと

言っているけれども、実はちょっと視点を変えるだけで、自分たちのところに在庫や有益なものがある。あるいは、輸出材をある程度利用する、あるいは半製品化にして輸出するということも考えられるというアイデアであると理解している。

○植木 座長

以上4人の方から、課題解決のための色々なアイデアやヒントを出していただいた。こうした課題を挙げつつもどうやってもう一歩前に進むかであるが、こうしたアイデアを持ち寄り、情報を共有化しながら、さらには普及啓発活動まで広げていくということは、今後重要だと思っている。

ただ、私自身思うのは、これだけ大きな人数で話をしたとしても情報共有には大変有意義だが、何か物事を進める時には、どうしてもまとまりきらない部分がある。

最後に、4 今後の協議会等の運営のあり方についてであるが、各専門分野の方々から何人か集まり小委員会を作ってそこで議論を深める。そうすることによって、具体的な案が出てくるだろうと思っている。それをこの全体会議（本会議）で、皆様と情報共有しながら解決に向け進めていくことができれば、今まで課題だといって思い悩んでいるところから一つ踏み出せるのではないかと思う。こうした努力を重ねることで、中部圏の木材産業・関連産業も含め、地域経済の活性化のために少しでも課題解決への方向に向えばと思い、小委員会設置の提案をさせて頂きたい。

○一般社団法人愛知県木材組合連合会 西垣会長

植木先生の御意見は、素晴らしいことだと思うが、仕事上、川上・川中のことが全く分からない状況であり、どうやってまとめるかをお教えいただきたい。

○植木 座長

川上・川中・川下の専門分野の方から何人かが集まり、まずはお互いの情報交換しながら、次に課題をどのように解決し、政策としてどういう方向でまとめていくのかなどを、少人数で議論し原案を作ったかどうかということである。やってみる価値はあると私は思っている。

小委員会を設置する方法について、ご同意いただけると理解してよろしいか。

○一般社団法人愛知県木材組合連合会 西垣会長

提案は素晴らしいと思う。了解した。

○植木 座長

他の方にも御意見をお聞きしたい。

○昭典木材株式会社 峰野代表取締役

一般消費者に木を使ってもらうため、自分が一番訴えやすいと考えることは、何らかの補助金があると良いと思う。中部地区の需給会議で補助事業を受けて、この地域から出た木材に対する補助、あるいは環境・地産地消を消費者に対して訴えるものが作れるのなら、一つの普及啓発活動、木材のPRになると思う。

先ほど、ヒノキがダブついているという話の中で、愛知県木連の西垣会長が言われたヒノキを桁・梁として利用するというのは、現状の問題に対しての一つの答えかなという気がする。それを実行するにあたり、米マツとか集成材の構造材、製材という大きな需要がある中に食い込んでいくという意味では、市場としての可能性はあるのではと思う。また、うまく情報共有して在庫の管理などを整理してやっていくと、それも一つ面白い事業だと思う。

製材の立場からいうと、製品というのはグレード別にAグレードとBグレードというのがあるが、日本はその選別条件に非常に厳しさがあると思う、Bグレードぐらいまでは、A B同じ値段で販売できるよう、その線引きを極力なくす。使い手側が構造上使用する場合に、全く問題がない軽微な割れは問題なく使ってもらえる。そう言ったところまでフォローできる取引をしていかないと、モノを作ったはいいが、B材が大量に在庫として残った場合、その行き先がないために、作るのをためらってしまうということもあるので、いろんな方々の事情を共有しながら、できるだけもったいないくない使い方を考えることが、せつかくこの会があるので機会があれば、できるといいと思っている。

○一般社団法人愛知県木材組合連合会 西垣会長

私は、25年ほど前に2×4事業部を立ち上げた。

あの時に、カナダ、アメリカからSPFを入れながら、つくづく思ったのが余りにも材料の質が悪いことだった。日本のスギでもいいから、どこかないかということで、JASの認定をとりながら作らせたところ、全くレベルが違うことがわかった。外国のスプルース・パイン・ファーでなくても、日本の製材技術は非常に高い。これが、ようやくウッドショックの5、6年前から作ってくれるように毎月2コンテナを発注した。そして、SPFのような2、3万円/m³という高値の段階でもいいから作って欲しいというお客づくりをしてきた。

これまで言っているイノベーションを起こせというのは、当たり前のことを当たり前にするのではなく、ゼロから作れと言うわけではない。良いものは良いもので何かできないかということで、ようやく今スギの2×4で材料を作ってきた。大径材で、スギの低インチ（12インチ）というのは、1万/m³から2万/m³高くなっても当たり前である。だからいろんなことを考えた仕組みを作っていく、2×4でも年間で10万トンある。これをいかにして活用しながらやっていくのか。もっと活用したら単価も維持できるものがあることを言いたい。このような提案なら、川上から川下まで同じテーマでやれるのではないかな。

今の単価で外材が下がっても、国産材が頑張って維持するということと、先ほど言ったように、外材は今見ても絶対に前の単価には戻れない。例えば、電気代などあらゆるものが値上がりしている。海外でもラーメン1杯でも2千円や3千円する時代だから、前に戻ることを考えるのではなく、如何にして価格維持をするかということが我々の一つのテーマであると思う。

○植木 座長

昭典木材の峰野さん、愛知県木連の西垣さんから色々なアイデア、提案を頂いたわけだが、我々がやれることは結構あるのではないかと、まさに良い木材を良い製品として作り、それを消費者にしっかりと提供していく。しかも環境問題も含めて、そのことをPRしていくということはすごく大事だと思う。

過去に協議会で、今回の会議と同じようなことを提案したことがあり、皆さんの課題は何か、川上から川下まで出された発言をまとめて、さらに提案まで受けている。たとえば、造林保育シカ対策10年全

額保証、山林従事者への優遇措置とかいろんな案が出ている。これは、ここで言いつ放しだったのが非常に残念である。むしろ、このアイデアを現実化していく、そのためにどうするのかということを、考えなければいけない。アイデアを持ち寄り、提案させて頂いた小委員会で、議論したらどうか。さらに、一番アイデアの良い提案を、我々が川上から川下までWin-Win の関係になるような手法は何かということなどを議論したうえで、進めていけばいいと思う。

<異議なし（構成員）>

皆さんが、小委員会を立ち上げて議論をする機会を設けることに異論がないのであれば、この協議会で動かしてみたいと考えている。

本日は皆さんからいろいろ意見を伺ったところで、この議題については終了させていただく。

○植木 座長

議題の3のその他である。まず参考資料については各自で内容を確認いただきたい。そのうち、参考資料の3 木材産業における作業安全について、参考資料の6 木質バイオマスにおける持続可能性について、林野庁の担当者より説明をお願いします。

○林野庁 木材産業課 伊豫田

参考資料3について説明

○林野庁 木材利用課 日比野

参考資料6について説明

○植木 座長

ただいまの説明及び冒頭から林野庁からの情報について説明があった。また、今回も多方面の分野の方々からご意見を伺ったところであるが、全体を通して、質問・意見を伺うが如何か。

○植木 座長

それでは、簡単に総括をさせて頂く。

ウッドショックで急騰した木材価格も下落傾向が続いている中で、円安の影響、海外の動向など、先の読めない状況が続いている。一方で、カーボンニュートラルやESD投資といった観点から、木材利用に注目が集まっている。これをどのような手法で追い風とし、安定的な木材供給体制の構築や輸入リスクを踏まえた国産材の利活用拡大を進めていくかが、大きな課題であると思っている。

また、議題2であったように、現場で抱える課題を政策として速やかに予算等に反映し、検証していくこと、あわせて協議会としての今後の運営のあり方について、真摯に向き合い情報共有していくことこそ、皆さんの行動にかかっている。

さらに、必要な情報の交換につながる場として、今後とも需給情報連絡協議会をより有効に活用していくことが必要だと感じている。そういう意味でも、この協議会のあり方というものを、もう少し我々

なりに検討してもいいのではないかとっている。

本日は皆さんから大変多くのご意見を頂いた。出席者の皆様のご協力に感謝申し上げ進行を司会にお返りする。

(以上)